

## 電気料金値上げに関する要請書

今般、燃料費増分を補填するため、産業・業務向けの電気料金の大幅な値上げが発表されました。

東日本大震災発生以降、計画停電への対応や節電の取組、さらには歴史的な円高水準の下、本県企業は厳しい経済環境の中で経営努力を続けております。

こうした中での電気料金の値上げは、企業にとって大きな打撃となり、経営環境の更なる悪化、ひいては地域経済への影響が懸念されるところです。

今回の電気料金の値上げは、これまでの貴社の安全対策の瑕疵による代償を県民や企業に転嫁するものであり、安易に容認できるものではありません。料金値上げありきではなく、まずは貴社自らが県民や企業の理解を得られるような大胆な経営合理化策を示すことが何よりも先決であります。

今後も電力の供給不足が懸念される中で、県民や企業の節電への理解と協力は不可欠であります。

県民や企業の理解と協力を得るために、電気料金の値上げに関し、以下の措置を取るよう強く要請します。

- 1 貴社においてより一層大胆な経営合理化を迅速に進めること。
- 2 経営合理化を図ることにより、値上げにより大きな影響を受ける可能性のある企業に対して特段の配慮を行うべく内容の見直しを行うこと。
- 3 より一層の説明責任を果たすため、県民、企業に対して、値上げを行う理由や経営合理化の具体的な内容、今後の電力需給の見通しなどについて詳細かつ丁寧な説明を行うこと。

平成24年2月9日

東京電力株式会社

取締役社長 西澤 俊夫 様

神奈川県知事 黒岩 祐治

神奈川県市長会会長

茅ヶ崎市長 服部 信明

神奈川県町村会会長

箱根町長 山口 昇士